【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月11日
【中間会計期間】	第122期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	虹技株式会社
【英訳名】	KOGI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山本　幹雄
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地
【電話番号】	姫路(079)236－3221
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務担当　　谷岡　宗
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地
【電話番号】	姫路(079)236－3221
【事務連絡者氏名】	専務取締役総務担当　　谷岡　宗
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第121期 中間連結会計期間	第122期 中間連結会計期間	第121期
会計期間		自　2025年４月１日 至　2025年９月30日	自　2026年４月１日 至　2026年９月30日	自　2025年４月１日 至　2026年３月31日
売上高	（百万円）	12,841	12,846	25,688
経常利益又は経常損失（△）	（百万円）	443	△53	669
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	（百万円）	313	△28	470
中間包括利益又は包括利益	（百万円）	15	964	1,525
純資産額	（百万円）	17,881	20,152	19,352
総資産額	（百万円）	34,019	37,247	35,885
１株当たり中間（当期）純利益又は１株当たり中間純損失（△）	（円）	95.58	△8.59	143.53
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	42.3	43.3	43.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	590	1,323	881
投資活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△969	△1,584	△1,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	（百万円）	△33	283	△94
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（百万円）	2,702	2,461	2,418

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び子会社４社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

イ．財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、210億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億4千万円増加いたしました。これは、主として商品及び製品が2億3千8百万円、仕掛品が1億7百万円増加したことなどによります。

固定資産は、162億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億2千1百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券が8億6千7百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、372億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億6千2百万円増加いたしました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、135億9千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千9百万円増加いたしました。これは、主として流動負債のその他に含まれる未払金が5億7千2百万円減少した一方、短期借入金が7億6千8百万円、流動負債のその他に含まれる前受金が1億4千4百万円増加したことなどによります。

固定負債は、35億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億4千2百万円増加いたしました。これは、主として繰延税金負債が2億8千9百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、170億9千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億6千1百万円増加いたしました。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産合計は、201億5千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は43.3%（前連結会計年度末は43.2%）となりました。

ロ．経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等に支えられ、経済活動の緩やかな回復を見せておりますが、物価高騰に伴う個人消費の落ち込みやアメリカの通商政策の動向、ウクライナや中東情勢の長期化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このようなもとで当社グループは、『“Kai（甲斐・解）”を見出す』をキーワードに、①省人化②脱炭素社会に向けて③人材育成の３点を重点課題に設定した第８次３カ年計画を2025年４月にスタートさせ、より強固な経営基盤の構築と成長戦略の具現化を目指して製品の販売価格是正による収益の確保ならびにコスト改善諸施策の一層の推進に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高　128億4千6百万円（前年同期比　0.0%増）、営業損失　1千3百万円（前年同期　営業利益4億4千7百万円）、経常損失　5千3百万円（前年同期　経常利益4億4千3百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失　2千8百万円（前年同期　親会社株主に帰属する中間純利益3億1千3百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①Casting Field

鋳型は、造船向けの鍛鋼用鋳型の需要が堅調に推移し、売上高は、前年同期並みとなりました。ロールは、主要顧客先の国内高炉メーカー向けが堅調であった一方、海外向けの需要が伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。自動車用プレス金型鋳物は、新型車開発計画が引き続き低調な状況で、売上高は、前年同期並みとなりました。大型産業機械用鋳物は、工作機械向けが好調であった一方、プレス機向けが低調に推移し、売上高は、前年同期並みとなりました。小型鋳物は、機械・上水関係が新商品の受注により好調であった一方、下水道・地中線鉄蓋関係、土木関係が伸び悩み、売上高は、前年同期を下回りました。デンスバーは、国内向けが堅調に推移したことに加え、海外向けの需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。海外事業の天津虹岡鋳鋼有限公司、南通虹岡鋳鋼有限公司は、中国景気の悪化や競合他社との競争激化が続いており、売上高は、前年同期を下回りました。国内の連結子会社である株式会社小口合金鋳造所は、建設機械部品向け、半導体関連の機械・設備部品向けの需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、111億8千2百万円（前年同期比　4.2%減）、セグメント利益　8千2百万円（前年同期比　85.6%減）となりました。

②Environment Field・環境エンジニアリング

環境装置事業は、大型案件によって売上高は前年同期を大きく上回ったものの、その徳島県海部郡の工事の進捗は、中東情勢の影響により一部の材料の調達が滞ったことなどにより、当初の計画より遅れることとなりました。送風機は、主要顧客先の需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体向けの需要が増加し、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、11億2千9百万円（前年同期比　45.6%増）、セグメント損失　7千3百万円（前年同期　セグメント損失6千1百万円）となりました。

③Environment Field・機能材料

ＫＣメタルファイバーは、海外の摩擦材向けの需要が好調であったことに加え、銅建値の高騰に連動して販売価格が上昇したことにより、売上高は、前年同期を大きく上回りました。

この結果、当事業の売上高は、5億2千万円（前年同期比　35.7%増）、セグメント利益　4千5百万円（前年同期比　235.1%増）となりました。

④その他の事業

当事業の売上高は、1千3百万円（前年同期比　0.3%増）、セグメント利益　0百万円（前年同期　セグメント損失3百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ4千2百万円増加し、24億6千1百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億2千3百万円の増加（前年同期 5億9千万円 増加）となりました。主な内訳は、減価償却費8億9千9百万円、売上債権の減少5億9千6百万円による資金の増加と税金等調整前中間純損失5千3百万円、棚卸資産の増加3億4千万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、15億8千4百万円の減少（前年同期 9億6千9百万円 減少）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出15億7千5百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億8千3百万円の増加（前年同期 3千3百万円 減少）となりました。主な内訳は、短期借入金の純増加額7億3千6百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出2億7千9百万円、配当金の支払額1億6千4百万円による資金の減少によるものであります。

(3)会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は2億4千6百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの経営に重要な影響を与える可能性のある要因につきましては、前事業年度の有価証券報告書「第２　事業の状況　３．事業等のリスク」に記載の事項から重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループが資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間末における有利子負債の残高は96億4千4百万円、現金及び預金の残高は24億7千1百万円となっております。

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関10社と総額85億円の特定融資枠契約を締結しております（借入実行残高57億6千万円、借入未実行残高27億4千万円）。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数（株） （2026年９月30日）	提出日現在 発行数（株） （2026年11月11日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,362,163	3,362,163	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,362,163	3,362,163	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
2026年４月１日～ 2026年９月30日	―	3,362,163	―	2,002	―	602

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
虹技取引先持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地	224	6.84
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲２丁目２番１号	190	5.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	148	4.53
INTERACTIVE BROKERS LLC （常任代理人　インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社）	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA （東京都千代田区霞が関３丁目２番５号）	144	4.41
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町２丁目２番１号	105	3.20
株式会社神戸製鋼所	神戸市中央区脇浜海岸通２丁目２番４号	81	2.47
虹技社員持株会	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地	73	2.25
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内１丁目４番５号	70	2.13
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４番１号	60	1.83
東海東京証券株式会社	名古屋市中村区名駅４丁目７番１号	56	1.73
計	－	1,154	35.18

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 79,800	―	単元株式数　100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 3,272,700	32,727	同上
単元未満株式	普通株式 9,663	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	3,362,163	―	―
総株主の議決権	―	32,727	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数12個が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式67株が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
虹技株式会社	兵庫県姫路市大津区勘兵衛町４丁目１番地	79,800	―	79,800	2.38
計	―	79,800	―	79,800	2.38

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,428	2,471
受取手形、売掛金及び契約資産	11,292	11,298
電子記録債権	2,759	2,759
商品及び製品	1,354	1,592
仕掛品	1,268	1,376
原材料及び貯蔵品	1,304	1,342
その他	256	164
流動資産合計	20,664	21,005
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,883	2,979
機械装置及び運搬具（純額）	4,228	4,150
土地	1,340	1,340
その他（純額）	1,428	1,289
有形固定資産合計	9,881	9,760
無形固定資産		
のれん	63	55
その他	427	442
無形固定資産合計	490	498
投資その他の資産		
投資有価証券	4,311	5,178
長期貸付金	3	3
繰延税金資産	10	11
退職給付に係る資産	432	692
その他	90	98
投資その他の資産合計	4,848	5,983
固定資産合計	15,220	16,241
資産合計	35,885	37,247

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,885	2,972
短期借入金	※2 7,183	※2 7,952
未払法人税等	32	32
賞与引当金	330	308
災害損失引当金	―	37
その他	2,841	2,287
流動負債合計	13,273	13,592
固定負債		
長期借入金	1,850	1,650
繰延税金負債	1,373	1,662
退職給付に係る負債	―	159
その他	36	30
固定負債合計	3,259	3,501
負債合計	16,532	17,094
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	9,043	8,850
自己株式	△85	△85
株主資本合計	11,563	11,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,292	2,880
繰延ヘッジ損益	△12	△3
為替換算調整勘定	1,201	1,469
退職給付に係る調整累計額	474	410
その他の包括利益累計額合計	3,956	4,756
非支配株主持分	3,833	4,025
純資産合計	19,352	20,152
負債純資産合計	35,885	37,247

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	12,841	12,846
売上原価	10,703	11,166
売上総利益	2,138	1,679
販売費及び一般管理費	※1 1,690	※1 1,693
営業利益又は営業損失（△）	447	△13
営業外収益		
受取利息及び配当金	74	67
その他	45	37
営業外収益合計	119	105
営業外費用		
支払利息	72	87
支払手数料	31	40
その他	20	16
営業外費用合計	123	144
経常利益又は経常損失（△）	443	△53
特別利益		
投資有価証券売却益	31	－
特別利益合計	31	－
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	474	△53
法人税、住民税及び事業税	51	5
法人税等調整額	44	34
法人税等合計	95	40
中間純利益又は中間純損失（△）	378	△93
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	65	△65
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	313	△28

【中間連結包括利益計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	378	△93
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	200	588
繰延ヘッジ損益	△0	8
為替換算調整勘定	△512	524
退職給付に係る調整額	△50	△64
その他の包括利益合計	△363	1,057
中間包括利益	15	964
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	200	772
非支配株主に係る中間包括利益	△185	192

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	474	△53
減価償却費	779	899
のれん償却額	7	7
賞与引当金の増減額（△は減少）	△22	△25
災害損失引当金の増減額（△は減少）	△50	37
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△117	△59
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	－	△135
投資有価証券売却損益（△は益）	△31	－
受取利息及び受取配当金	△74	△67
支払利息	72	87
支払手数料	31	40
売上債権の増減額（△は増加）	△588	596
棚卸資産の増減額（△は増加）	82	△340
仕入債務の増減額（△は減少）	△55	28
その他	220	333
小計	727	1,349
利息及び配当金の受取額	74	67
利息の支払額	△74	△87
法人税等の支払額	△136	△6
営業活動によるキャッシュ・フロー	590	1,323
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,012	△1,575
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	52	－
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△9	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△969	△1,584
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	466	736
長期借入金の返済による支出	△279	△279
支払手数料の支出	△6	△3
配当金の支払額	△196	△164
その他	△16	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△33	283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△43	19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△455	42
現金及び現金同等物の期首残高	3,158	2,418
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 2,702	※1 2,461

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

1　電子記録債権割引高及び電子記録債権裏書譲渡高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
電子記録債権割引高	124百万円	362百万円
電子記録債権裏書譲渡高	167	94

※２　特定融資枠契約

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
特定融資枠契約の総額	8,500百万円	8,500百万円
借入実行残高	4,880	5,760
差引額	3,620	2,740

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送費	409百万円	392百万円
給料賃金	374	382
従業員賞与	62	66
賞与引当金繰入額	56	52
退職給付費用	△0	△4

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	2,712百万円	2,471百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△10	△10
現金及び現金同等物	2,702	2,461

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	196	60	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日 定時株主総会	普通株式	164	50	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	Casting Field	Environment Field・環境エンジニアリング	Environment Field・機能材料	計				
売上高								
鋳物	11,595	―	―	11,595	―	11,595	―	11,595
環境エンジニアリング・環境	―	212	―	212	―	212	―	212
環境エンジニアリング・機械	―	514	―	514	―	514	―	514
機能材料	―	―	383	383	―	383	―	383
ソーラー	―	48	―	48	―	48	―	48
その他	73	―	―	73	13	86	―	86
顧客との契約から生じる収益	11,668	775	383	12,828	13	12,841	―	12,841
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	11,668	775	383	12,828	13	12,841	―	12,841
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	2	―	2	―	2	△2	―
計	11,668	778	383	12,830	13	12,844	△2	12,841
セグメント利益又は損失（△）	576	△61	13	528	△3	525	△82	443

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△82百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△137百万円、営業外収益が106百万円、営業外費用が△51百万円含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計	調整額（注）１	中間連結損益計算書計上額（注）２
	Casting Field	Environment Field・環境エンジニアリング	Environment Field・機能材料	計				
売上高								
鋳物	11,092	―	―	11,092	―	11,092	―	11,092
環境エンジニアリング・環境	―	499	―	499	―	499	―	499
環境エンジニアリング・機械	―	583	―	583	―	583	―	583
機能材料	―	―	520	520	―	520	―	520
ソーラー	―	45	―	45	―	45	―	45
その他	89	―	―	89	13	103	―	103
顧客との契約から生じる収益	11,182	1,129	520	12,832	13	12,846	―	12,846
その他の収益	―	―	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	11,182	1,129	520	12,832	13	12,846	―	12,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	1	―	1	―	1	△1	―
計	11,182	1,131	520	12,834	13	12,848	△1	12,846
セグメント利益又は損失（△）	82	△73	45	54	0	54	△108	△53

（注）１．セグメント利益又は損失の調整額△108百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△142百万円、営業外収益が91百万円、営業外費用が△57百万円含まれております。

２．セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する事項

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益又は１株当たり中間純損失（△）	95円58銭	△8円59銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	313	△28
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失（△）（百万円）	313	△28
普通株式の期中平均株式数（千株）	3,275	3,282

（注）潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月10日

虹技株式会社

取締役会　御中

太陽有限責任監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　古　田　賢　司

指定有限責任社員 業務執行社員　公認会計士　髙　田　充　規

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている虹技株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、虹技株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれておりません。